

# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

愛媛県

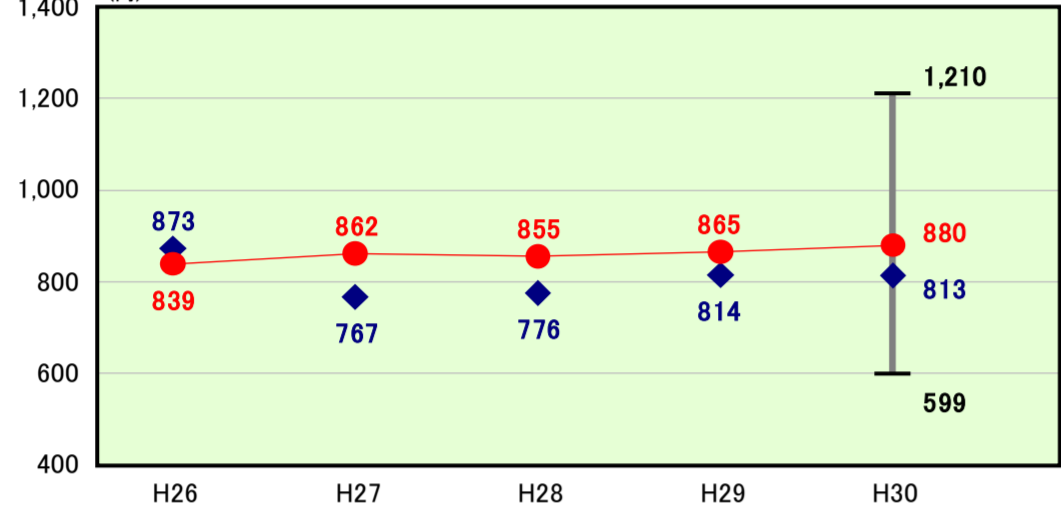
人口	1,381,761人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,369,853人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,676.24km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	638,820,473千円	将来負担比率	150.0%
歳出総額	620,655,222千円	グループ	H26 D H27 C H28 C
実質収支	2,217,802千円	(年度毎)	H29 C H30 C
標準財政規模	351,897,534千円		
地方債現在高	1,034,724,708千円		



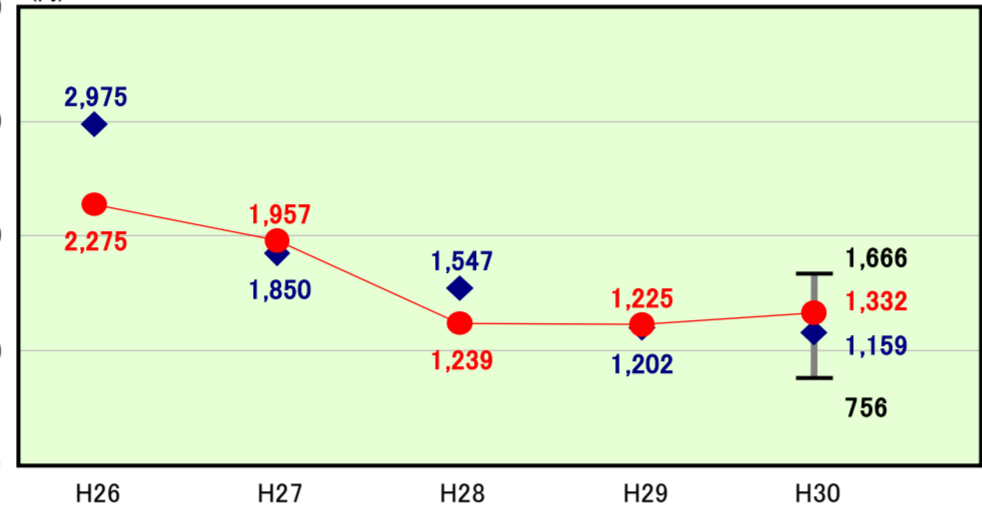
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

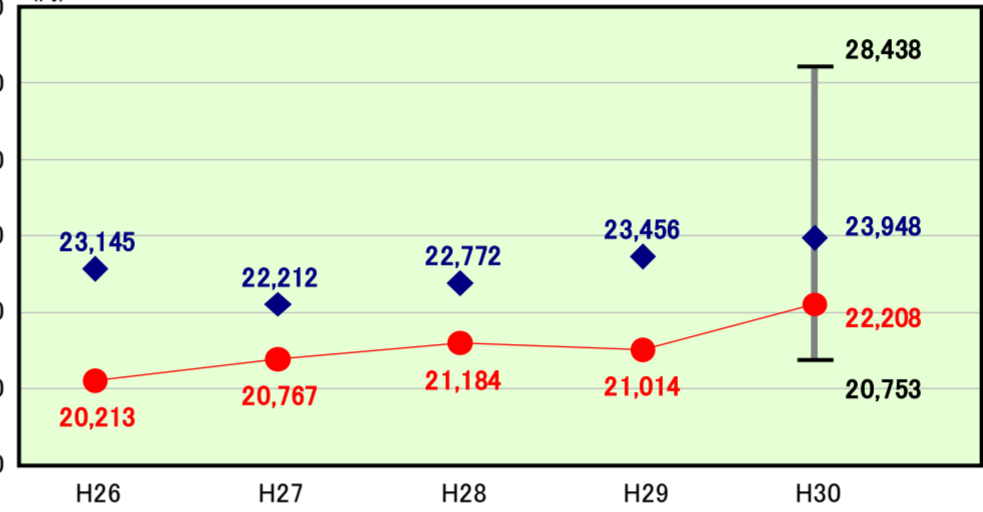
**議会費**  
 グループ内順位 7/10 都道府県平均 607



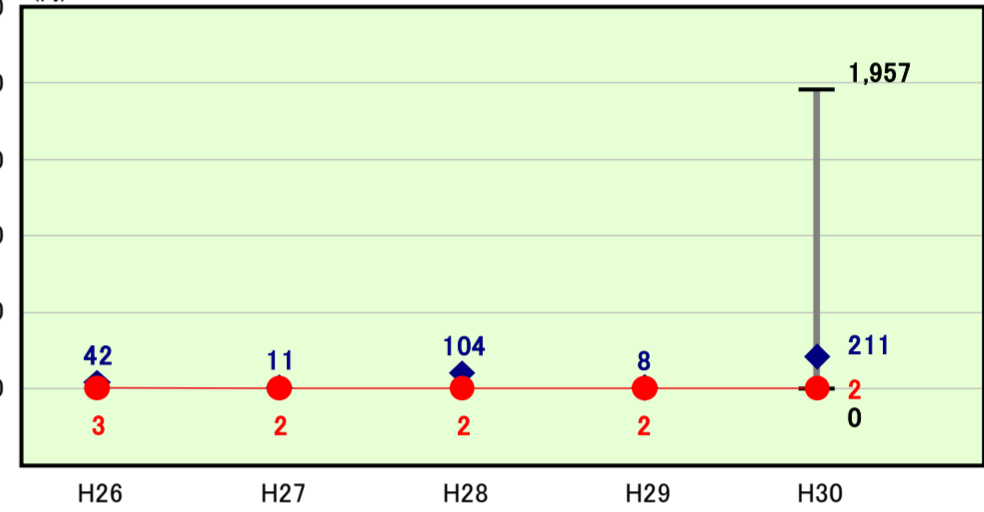
**労働費**  
 グループ内順位 5/10 都道府県平均 1,195



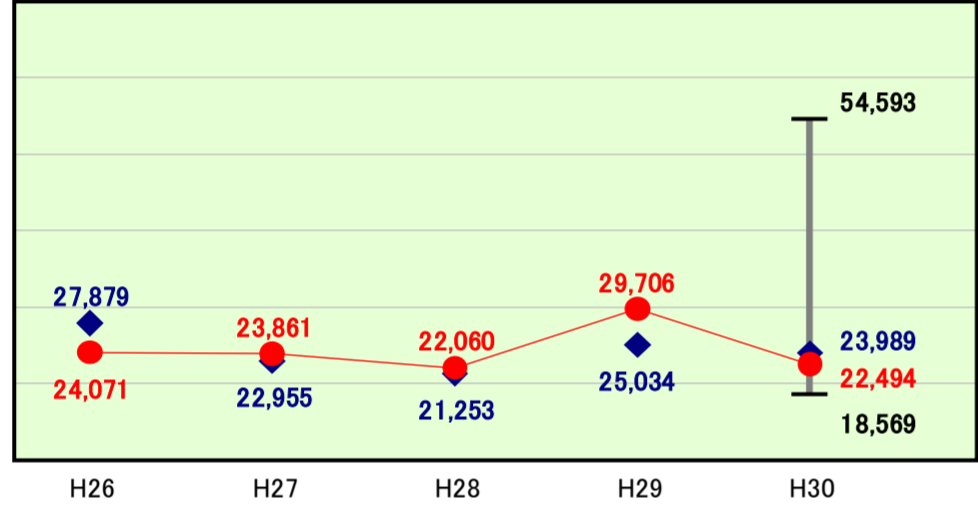
**警察費**  
 グループ内順位 8/10 都道府県平均 25,903



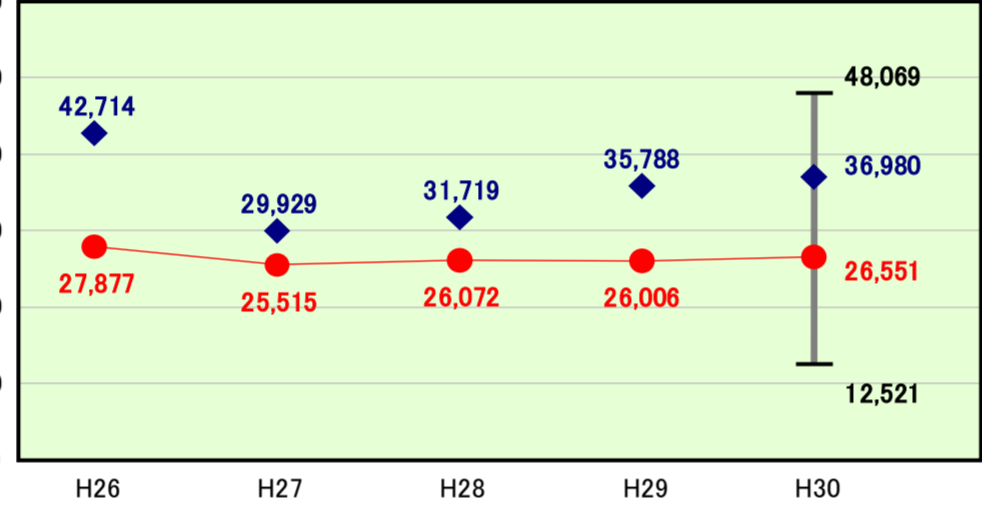
**諸支出金**  
 グループ内順位 3/10 都道府県平均 4,516



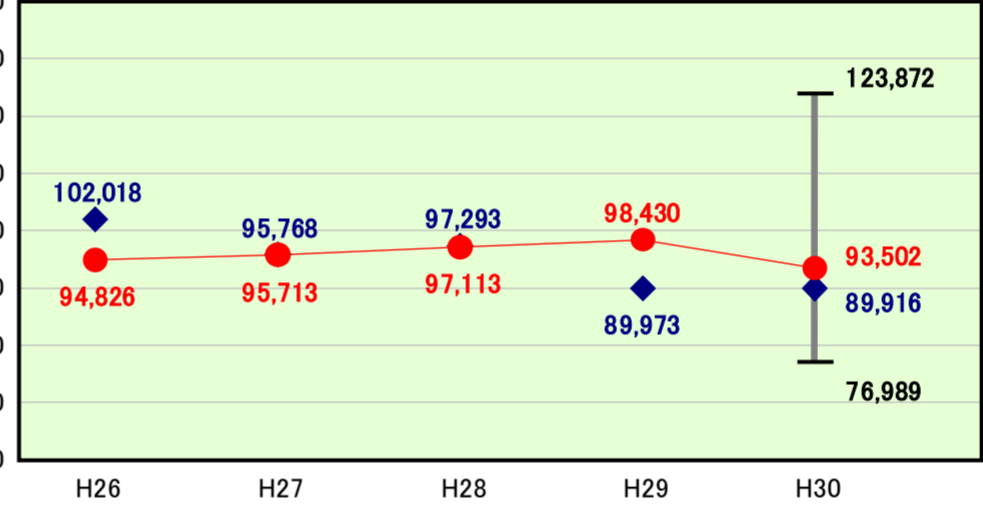
**総務費**  
 グループ内順位 5/10 都道府県平均 21,779



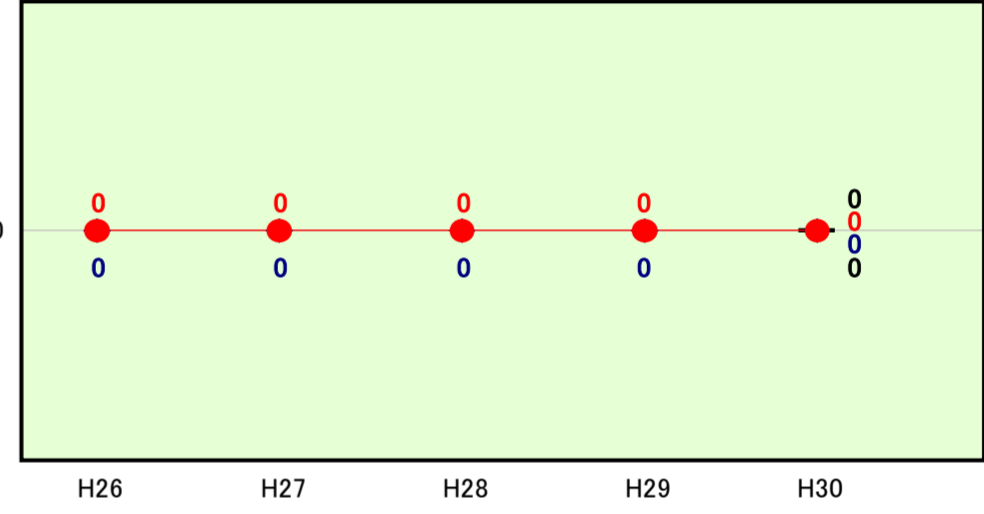
**農林水産業費**  
 グループ内順位 7/10 都道府県平均 18,445



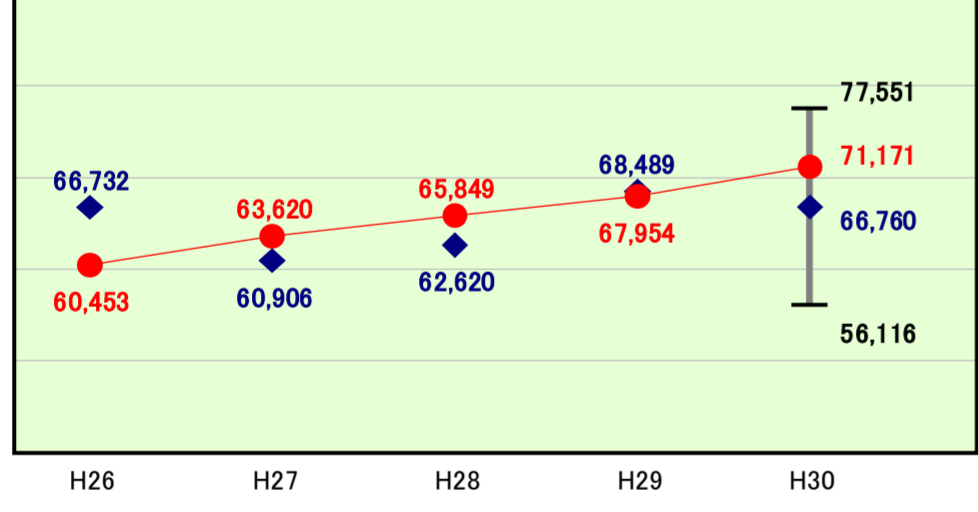
**教育費**  
 グループ内順位 6/10 都道府県平均 78,447



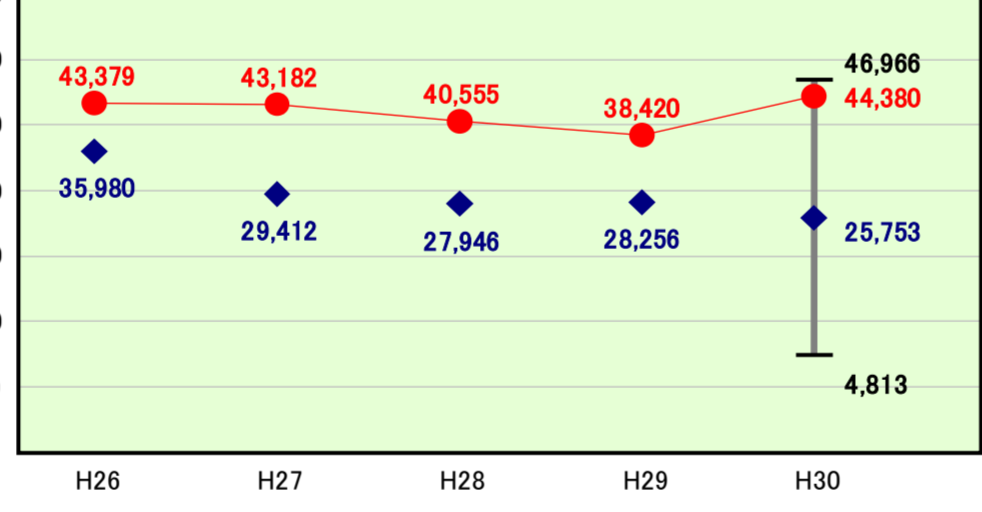
**前年度繰上充用金**  
 グループ内順位 1/10 都道府県平均 0



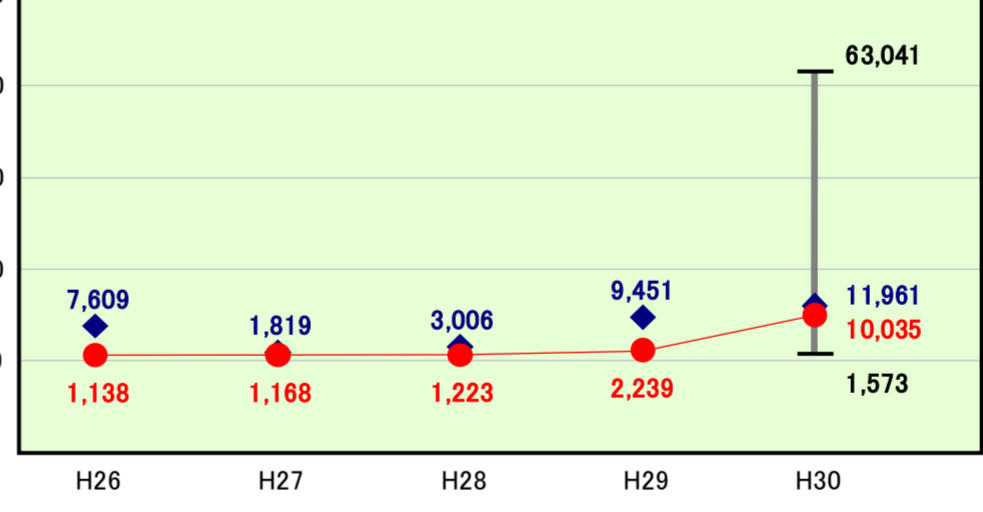
**民生費**  
 グループ内順位 2/10 都道府県平均 61,146



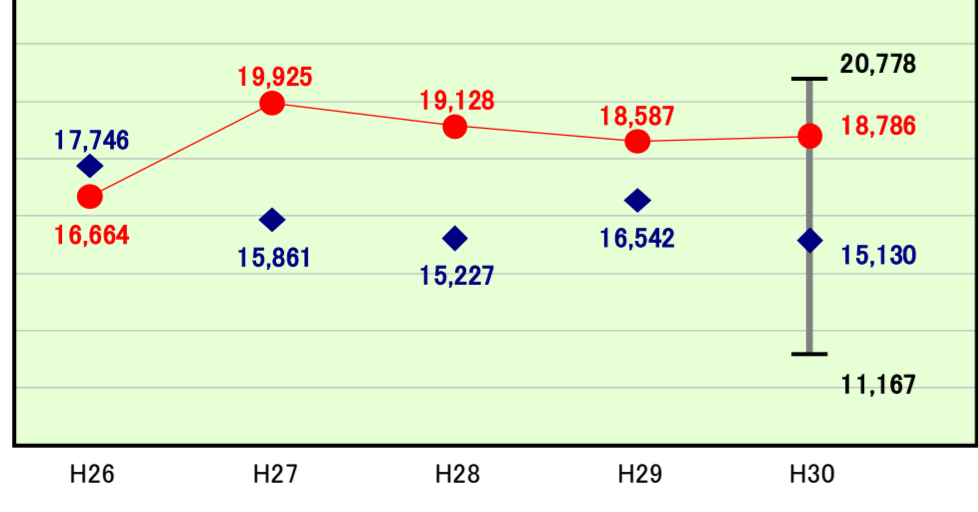
**商工費**  
 グループ内順位 2/10 都道府県平均 24,198



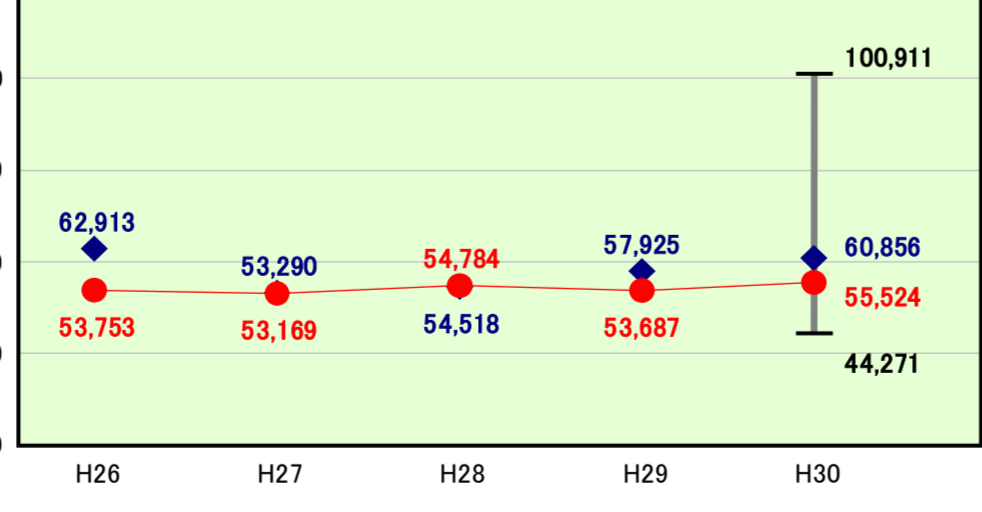
**災害復旧費**  
 グループ内順位 2/10 都道府県平均 5,154



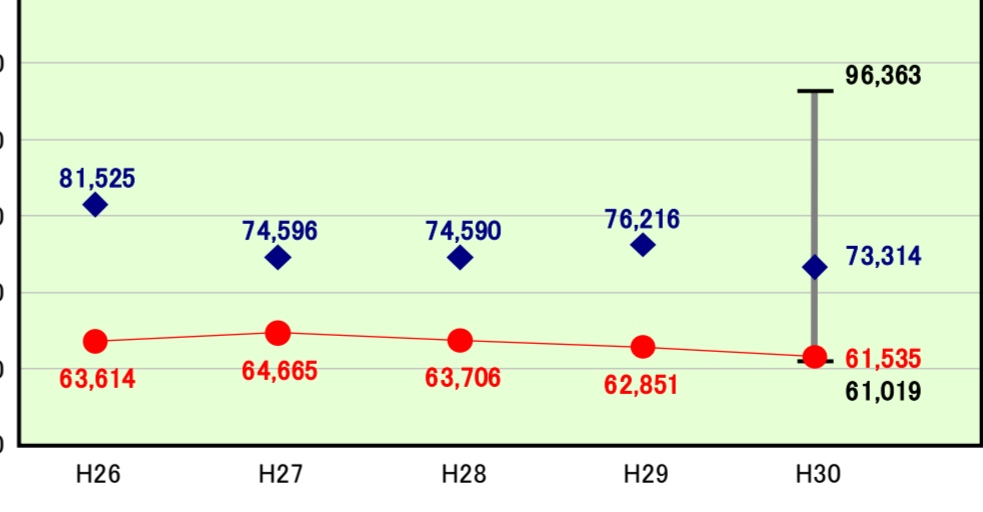
**衛生費**  
 グループ内順位 2/10 都道府県平均 12,378



**土木費**  
 グループ内順位 7/10 都道府県平均 43,582



**公債費**  
 グループ内順位 9/10 都道府県平均 53,399



**目的別歳出の分析欄**  
 民生費は、住民一人当たり71,171円で、増加傾向にある。これは、高齢化の進行に伴う後期高齢者医療公費負担事業費の増や子ども子育て支援新制度の実施に伴う保育施設運営費負担金等の増等によるものである。  
 労働費は、住民一人当たり1,332円で、減少傾向にある中、30年度は増加した。これは、緊急雇用創出事業臨時特例交付金を財源として造成した雇用創出事業臨時特例基金の活用事業の減といった減少要因がある一方で、中核産業人材確保支援基金の創設に伴う積立金の増によるものである。  
 商工費は、住民一人当たり44,380円で、減少傾向にある中、30年度は増加した。これは、中小企業振興資金貸付金の減といった減少要因がある一方で、西日本豪雨の被災事業者に対するグループ補助金や同補助金の交付対象事業者に対する貸付金の増によるものである。  
 教育費は、住民一人当たり93,502円で、増加傾向にあったが、30年度は減少した。これは、29年度末での県立学校耐震化率100%を目指して取り組んだ県立学校校舎整備事業費の完了によるものである。  
 災害復旧費は、住民一人当たり10,035円で、概ね横ばい傾向であったが、30年度は増加した。これは、西日本豪雨災害への対応によるものである。